

# **個別事業説明書【PR版】**

**東予地方局**



# 1 地元人材による農業労働力確保支援事業費(東予)

農家の高齢化が県内で最も深刻な東予地域では、安定した経営体制を確保するため、労働力の確保が最大の課題となっており、東予地域で盛んな二次産業の企業と農家をマッチングし、ボランティア活動(有償)を通じた労働力確保を促進させる。

お問い合わせ先  
東予地方局農林水産振興部  
農業振興課  
(0898-68-7322)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-1 農業・畜産業の担い手確保・育成 KGI 県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者数など)	現状値 4,996人 (R4年度) 目標値 5,000人 (R8年度)

## 事業イメージ

KPI	相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率	現状値 -
		目標値 100% (R8年度)

## 事業概要

背景

10年前と比較すると、東予東部の人口は2万5,361人減少(318,554人⇒293,193人)  
東予東部の農家の高齢化率は9.7ポイント増加(69.5%⇒79.2%)  
※高齢化率は県平均66.7%に対し、東予は最も高い70.4%(2020年農林業センサス)

課題

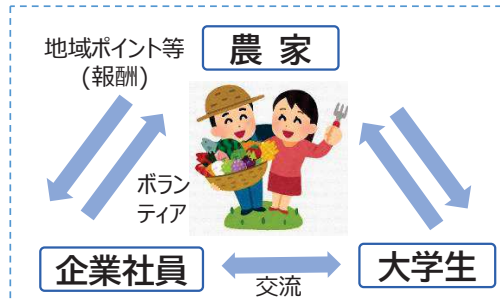
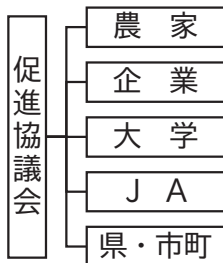
農作業の繁忙期は作物毎に異なり、時期に応じた人手が必要なものの、協力しあう農家は高齢化、ご近所や家族は減少し、労働力は大幅に低下

東予地域で盛んな二次産業の社員等の力を借り、繁忙期の人手不足を解消し、安定した経営継続を目指す

例えば、西条市の人手不足は、  
●対象品目：いちご、柿、里芋、夏秋胡瓜  
●作業内容：収穫・選別  
●4品目における不足数：12,241人役  
→ R8までに約900人をボランティアで対応  
※JAからの聞き取りにより算出した

地域

R6	R7	R8
西条市	西条市・新居浜市	西条市・新居浜市・四国中央市



### 1 東予地域労働力確保促進協議会 317千円

- ・構成 農家、商工会議所・商工会、大学、JA、県、市町
- ・内容 ボランティア活動方針策定、関係者の意見交換 など

### 2 農業ボランティア促進総合窓口 1,104千円

- ・マッチングに係る相談や連携してボランティア推進を行う窓口を外部委託により設置する(週3日、13:00~17:00の間、メールや電話で対応)
- ・東予の製造業の社員や県内の大学生と農家との有償ボランティアを既存システム活用により、マッチング(LINEから、手軽に応募可能)
- ・ボランティアへの地域ポイントの付与に関する仕組みづくり
- ・農作業に係る研修動画の作成(4品目、各3分程度)

### 3 企業等の参加促進の取組み 380千円

- ・ボランティアの参加数の多い企業を表彰(3社)
- ・参加企業の知名度向上に向けた地域農業イベントでの活動紹介  
参加企業とともに、作成した動画やチラシにより本事業をPR
- ・ボランティアと農家の料理教室など交流イベント開催(年1回)



<事業期間：令和6~8年度(3年間)>

【事業終了後の展開想定】

- ボランティア制度が農家や企業に浸透し、行政の支援なしに自立した運営が可能になる。
- ・農家：制度への安心感が広まり、ボランティアの活用により耕作面積を維持
- ・企業：地域貢献及びSDGsの推進による地域における知名度の向上
- ・事務局：デジタル活用によりコストを低減し、システム利用料収入による安定した運営を確立



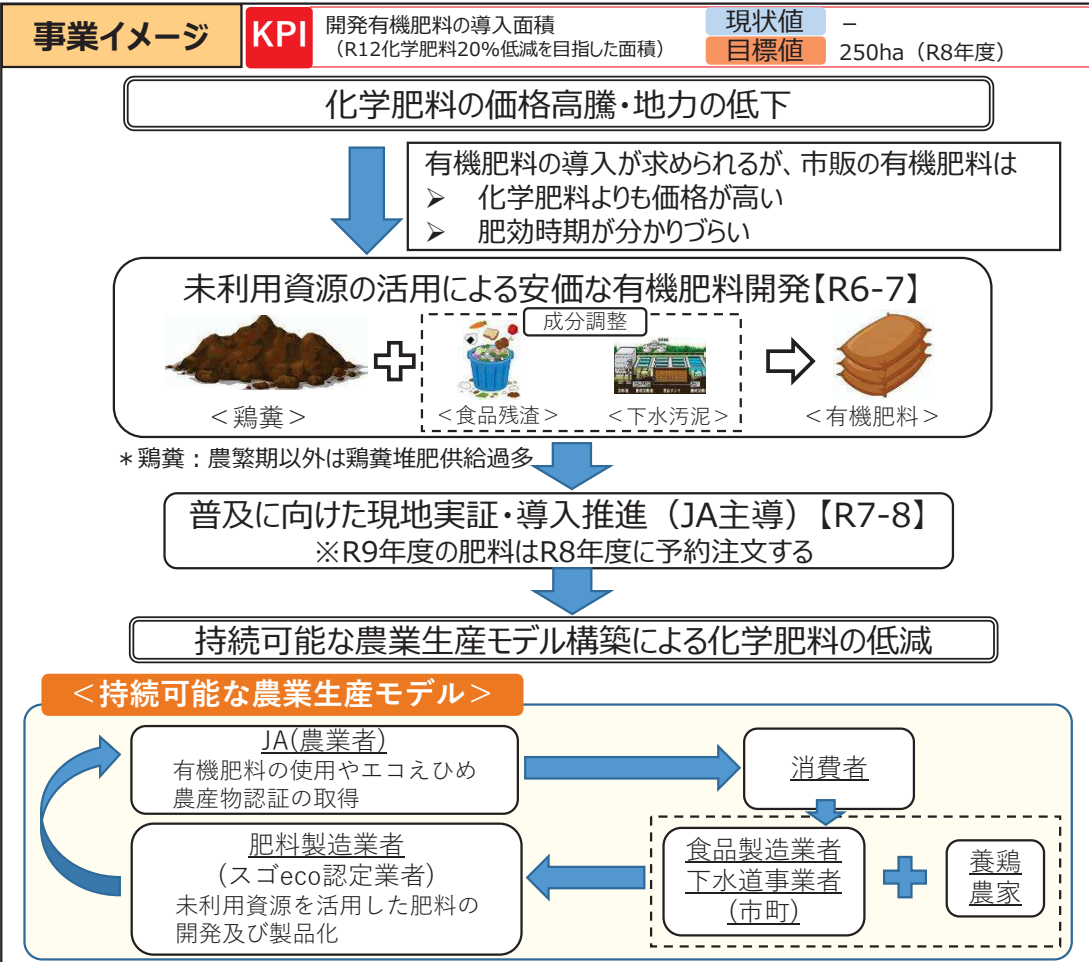
## 2 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進 事業費（東予）

令和6年度当初予算（案）  
予算額 1,434千円

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発、利用を促進し、持続可能な農業生産モデルを構築することで、国が進める「みどりの食料システム戦略」に掲げる化学肥料の低減を目指す。

お問い合わせ先  
東予地方局農林水産振興部  
農業振興課  
(0898-68-7322)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興 KGI 主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	現状値 316千t (R4年度) 目標値 338千t (R8年度)



**事業概要** 【資源循環促進基金充当事業】

**1 有機肥料利用促進協議会 348千円**  
【構成：県、養鶏農家、食品製造業者、下水道事業者、肥料製造業者、JA等】

- 会議の開催（年3回、うち2回は外部アドバイザー招聘）  
肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保の検討
- 先進事例調査研修（佐賀市）  
下水汚泥の肥料化と推進方策、ブランド名を活用した農産物販売の取り組み

**2 未利用資源の活用に向けた推進 405千円**

- 未利用資源の成分分析  
有機肥料の原料とする鶏糞や食品残渣に含まれる肥料成分の分析（6点）
- 有機肥料普及推進シンポジウムの開催  
生産者を対象に、有識者や篤農家を講師に招き、有機肥料導入の機運を醸成（丹原文化会館、予定200人）

**3 未利用資源を活用した有機肥料の試作 681千円**

- 最適な原料配合による有機肥料の試作  
米麦、さといも、きゅうりに適した3種類の有機肥料の試作とその肥料成分及び重金属含有量の分析（試作数量2,780kg（R7実証面積110a相当））
- 有機肥料PRチラシの作成  
生産者を対象に、試作肥料や有機肥料導入に関する施策の紹介チラシを500部配布し、JAと連携して導入を推進

**< 事業期間：令和6～8年度（3年間） >**